

## 2017年度特別研究期間 研究成果概要

所属・職・氏名： 商学部・教授・渡辺敏雄

研究課題：現代経営経済学の生成期の分析を通じた経営学史・経営学基礎論の研究

研究期間：2017年4月1日～2018年3月31日

### 研究成果概要

現代経営経済学の生成期の分析を通じた経営学史の分析をなし、取り纏めて書物の原稿とした。全体で、以下に示す9編の第1次原稿を完成した。

1. 「科学史方法論と現代経営経済学史—永田誠氏の見解を中心に—」において、ドイツの現代経営経済学史の分析者である永田氏の学史方法論を批判的に検討した。氏は、グーテンベルク (E. Gutenberg) から、シャンツ (G. Schanz) に至るドイツの現代経営経済学史を、物理学史の方法論であるラカトシュの方法論を用いて説明した。ただし、ラカトシュの方法論は、対象の特質が固定的と考えられる物理学に適用できるものであっても、対象の特質が経時的に変化する社会科学において適用できないことを明らかにした。社会科学としての経営経済学は、飽くまで問題との関連で理論が生成し消え去ることを指摘した。
2. 「行動理論的経営経済学に関する考究—ギュンター・シャンツの見解を中心に—」において、シャンツの方法論的個人主義の特質ならびに理論的内容を画定した。かれは、個人主義的に心理学の普遍法則に基づきながら、方法論としては批判的合理主義を採り、組織現象を心理学的法則と初期条件から説明しようとした。かれの説明方法は、組織現象のうち、組織構成員の欲求充足が問題となる現場の作業段階の個人行動の説明には有効ではあるものの、企業の全ての個人の行動の説明には必ずしも向いていないことを指摘した。
3. 「行動理論的経営経済学を巡る方法論争」において、シャンツの経営経済学の特質を一層明らかにするために、かれの経営経済学説を巡る方法論争を取り上げて、その内容を明らかにした。①組織構造の有効性に関する説明の方法を巡ってキーザー (A. Kieser) との間で行なわれた論争、②企業の多角化を巡るシャンツの実証研究に関してキーザーとの間で行なわれた論争、③企業の意思決定過程と情報処理に関する実証研究を巡ってヴィッテ (E. Witte) らとの間で行なわれた論争を取り上げた。結果、全ての論争において、使用する法則が中範囲の法則か普遍的な心理学的法則か、を巡って論争が展開されたことになり、心理学的法則だけでは企業を巡る現象の説明が付かないことを指摘した。
4. 「意思決定過程論の特質」において、キルシュ (W. Kirsch) の意思決定過程論を取り上げ、その特質を検討した。かれの意思決定過程論は、個人に出発点を置くとしても、シャンツとは異なり、欲求ならびに動機づけではなく、意思決定から組織現象を説明しようとする。その説明方法は、組織目標を個人の目標から始まり個人間交渉を通じて完成するものとして扱い、さらに、完成した組織目標を組織構成員に受け入れさせるには、社会化と操作の方法を通じた個人間の交渉が行なわれる必要が存在すると見る。そこでは古典的経営組織論の限界が現実的な像によって打ち破られてはいるが、個人主義的な説明の限界もあることを指摘した。
5. 「意思決定過程論を巡る方法論争」において、キルシュの意思決定過程を巡って行なわれた論争を取り上げた。幾人かとの論争を経て明らかになったことは、キルシュの研究方法が認識

の取り上げの方法としては学際的であること、従来の経済学志向の経営経済学を克服しようとして現実化の路線を歩むこと、組織現象の説明に個人主義を用いることである。このうち、認識の取り上げの方法が学際的であることならびに経済学を現実化しようとしていることに関しては肯定されるが、個人に遡って組織現象を説明しようとしていることに関しては論者によって見解が分かれることを確認した。

6. 「管理論としての経営経済学の基本的構造」において、キルシュは意思決定過程論の発表後、明確に経営経済学を管理論として位置づけた。かれは管理論として、管理の学問に基づく管理のための学問という構造の下に考察を進めていることを確認した。このうち、管理の学問がそれに関する認識を収集してきて成り立つのが管理のための学問であることから、とりわけ管理の学問の内容の明確化がキルシュの管理論の解明にとっては重要課題であることを指摘した。

7. 「進歩能力のある組織」において、キルシュの管理論における組織の理想像としての進歩能力のある組織の内容を明確にした。進歩能力のある組織を構成する要素は、行為能力、認識進歩能力、感受性であるが、結局これらの要素は、纏めれば、意思決定過程を前進させる規定要因と組織を外部の環境に対応させる規定要因になることを確認できた。つまり、キルシュの管理論における組織の理想像には、意思決定過程を前進させる促進と、組織を外部に適応させる対応という2つ規定要因があることを明確にした。

8. 「管理論における応用科学の意味—アクションリサーチを伴う管理論—」において、キルシュが理論的経営経済学ではなく、応用科学としての経営経済学を構想したこと、さらに企業の現場へ研究者が入って行って実践の助力をするアクションリサーチの形態の研究を取ることを確認した。キルシュの構想は方法の論述だけで終わっているので、かれの構想に近似して、実践を助力する経営戦略の構想を展開するマイルズ(R. E. Miles)とスノー(C. C. Snow)の戦略論を要約することによって、実践を助力する政策論の具体的内容を確認した。

9. 「管理論としての経営経済学を巡る方法論争」において、キルシュの管理論を巡って発表されたいくつかの論評とそれらに対するキルシュによる反論を取り上げ、キルシュの管理論の特質、特に方法論的特質を抽出した。管理論としての経営経済学の認識対象と構成の問題、アクションリサーチのリアルタイム研究を巡る理論的枠組と助言との関連の問題、管理論の非科学性と営利性ならびに価値との関連の問題を主として取り上げた。

以上の第1次原稿に関しては、仕上げを行ない、『商学論究』（関西学院大学商学研究会）第66巻2号から順次発表していく予定である。